

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大竹 義博
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

TEL 03-3480-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,248		1,500		1,965		512	
20年3月期第1四半期	37,122	4.0	5,213	37.9	5,291	52.4	3,169	56.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.96	
20年3月期第1四半期	24.53	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	110,348		34,412		30.9		263.93	
20年3月期	117,635		37,100		31.3		284.55	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 34,097百万円 20年3月期 36,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		5.00	10.00
21年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	51,700	27.2	1,600	82.5	2,100	76.3	600	87.6	4.64
通期	111,000	14.8	4,200	66.0	4,500	60.9	2,000	51.5	15.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	129,370,899株	20年3月期	129,370,899株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	179,872株	20年3月期	180,244株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	129,190,560株	20年3月期第1四半期	129,209,485株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気減速や個人消費の低迷、中国における新労働契約法、金融引き締めなどの影響による設備投資意欲の減退などが見られるなか、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。わが国経済も、原油、原材料価格の高騰の影響などもあって、景気後退が懸念される状況となりました。

このような経営環境の下、当第1四半期の連結売上高は252億4千8百万円（前年同期比32.0%減）、連結営業利益は15億円（前年同期比71.2%減）、連結経常利益は19億6千5百万円（前年同期比62.9%減）となりました。また、連結四半期純利益は5億1千2百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

(1)工業用ミシン事業

中国市場での売上の大幅な落ち込みに加え、前年同期に比べ円高で推移したことなどもあって、工業用ミシン事業全体の連結売上高は158億円（前年同期比29.7%減）となりました。

(2)家庭用ミシン事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は6億4百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(3)産業機器事業

国内市場においては、新製品である高速チップマウンターの投入効果もあり、売上は堅調に推移しましたが、中国市場では設備投資低迷の影響を受け、その結果、産業機器事業全体の連結売上高は60億5千万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(4)電子・精密機器事業

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また、精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は13億3千3百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

(5)精密鋳造事業

ロストワックス製品は堅調に推移しましたが、住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少した結果、連結売上高は9億8千3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(6)その他の事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、その他の事業全体の連結売上高は4億7千5百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産について）

当第1四半期の総資産は、前期末に比べ72億8千7百万円減少し、1,103億4千8百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ78億1千3百万円減少し、742億8千1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、その他未払債務の減少などにより、前期末に比べ35億3千3百万円減少し、598億3千1百万円となりました。純資産は、当四半期純利益の計上はありましたが配当金の支払（6億4千5百万円）と為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大（26億2千9百万円）などにより、前期末に比べ26億8千8百万円減少し、344億1千2百万円となりました。

（キャッシュフローについて）

営業活動によるキャッシュフローは32億7千4百万円の支出となりました。仕入債務、その他未払債務の減少、訪販事業撤退に伴う支出と法人税等の支払などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは5億9千7百万円の支出となりました。有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは18億4千6百万円の収入となりました。短期借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は74億8千5百万円となり、前期末に比べ24億5千5百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、今後の経済情勢等を勘案し、平成20年5月20日の決算短信で発表しました内容を前記のとおり修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当該事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益が25百万円、税金等調整前四半期純利益が441百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,618	10,087
受取手形及び売掛金	21,767	23,913
商品	2,092	2,260
製品	25,227	27,616
原材料	6,183	6,345
仕掛品	4,992	5,783
その他	7,476	7,584
貸倒引当金	△1,076	△1,495
流動資産合計	74,281	82,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,350	9,743
土地	8,457	8,611
その他(純額)	8,496	7,510
有形固定資産合計	26,304	25,866
無形固定資産	2,776	2,903
投資その他の資産		
その他	8,239	8,069
貸倒引当金	△1,253	△1,297
投資その他の資産合計	6,986	6,771
固定資産合計	36,066	35,540
資産合計	110,348	117,635

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,877	15,507
短期借入金	33,578	30,474
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,230	1,057
賞与引当金	1,693	2,162
役員賞与引当金	28	114
その他	8,923	13,549
流動負債合計	59,831	63,365
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	8,280	9,519
役員退職慰労引当金	402	408
退職給付引当金	6,515	6,447
その他	405	294
固定負債合計	16,103	17,169
負債合計	75,935	80,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	12,899	13,054
自己株式	△86	△86
株主資本合計	37,764	37,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	106
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	△3,889	△1,260
評価・換算差額等合計	△3,667	△1,157
少数株主持分	315	339
純資産合計	34,412	37,100
負債純資産合計	110,348	117,635

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	25,248
売上原価	16,060
売上総利益	9,188
販売費及び一般管理費	7,687
営業利益	1,500
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	133
為替差益	315
その他	237
営業外収益合計	735
営業外費用	
支払利息	246
その他	24
営業外費用合計	270
経常利益	1,965
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
たな卸資産評価損	415
その他	165
特別損失合計	581
税金等調整前四半期純利益	1,387
法人税、住民税及び事業税	707
法人税等調整額	160
法人税等合計	868
少数株主利益	7
四半期純利益	512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,387
減価償却費	811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85
受取利息及び受取配当金	△182
支払利息	246
売上債権の増減額(△は増加)	321
たな卸資産の増減額(△は増加)	960
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,312
未払消費税等の増減額(△は減少)	△371
割引手形の増減額(△は減少)	△447
その他	△1,873
小計	△805
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△237
事業再編による支出	△1,791
法人税等の支払額	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△861
有形固定資産の売却による収入	191
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,446
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△2,298
配当金の支払額	△546
少数株主への配当金の支払額	△4
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,455
現金及び現金同等物の期首残高	9,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,485

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業(百万 円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,800	604	6,050	1,333	983	475	25,248	—	25,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	133	44	178	25	20	561	(561)	—
計	15,957	738	6,095	1,512	1,008	496	25,809	(561)	25,248
営業利益又は 営業損失(△)	1,590	△521	762	61	61	△56	1,898	(397)	1,500

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (3) 産業機器事業 チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

3 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めておりましたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、当第1四半期連結累計期間より「精密鑄造事業」として区分表示することに変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、「その他」の売上高は、983百万円減少し、営業利益は61百万円減少しており、「精密鑄造事業」については、それぞれ同額増加しております。

4 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、工業用ミシン事業が25百万円、家庭用ミシン事業が0百万円、精密鑄造事業が0百万円それぞれ減少しております。

(2) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	
	金 額	百分比
売 上 高	37,122	100.0
売 上 原 価	23,309	62.8
売 上 総 利 益	13,813	37.2
販売費及び一般管理費	8,600	23.2
営 業 利 益	5,213	14.0
営 業 外 収 益	518	1.4
営 業 外 費 用	441	1.1
経 常 利 益	5,291	14.3
特 別 利 益	13	0.0
特 別 損 失	47	0.1
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 利 益	5,256	14.2
税 金 費 用	2,056	5.6
少 数 株 主 利 益	31	0.1
四 半 期 純 利 益	3,169	8.5

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		5,256
減価償却費		835
売上債権の増加額		2,095
棚卸資産の減少額		1,596
仕入債務の減少額		397
割引手形の増加額		1,362
法人税等の支払額		2,554
その他		1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出		858
有形及び無形固定資産の売却による収入		54
その他		21
投資活動によるキャッシュ・フロー		782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		3,178
長期借入れによる収入		360
長期借入金の返済による支出		3,212
その他		776
財務活動によるキャッシュ・フロー		450
現金及び現金同等物に係る換算差額		24
現金及び現金同等物の増加額		1,111
現金及び現金同等物の期首残高		8,668
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,779

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,464	1,849	6,816	3,721	2,271	37,122	-	37,122
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	39	109	922	63	1,174	(1,174)	-
計	22,503	1,888	6,925	4,644	2,335	38,296	(1,174)	37,122
営 業 費 用	17,937	2,407	5,857	4,189	2,412	32,804	(895)	31,909
営業利益又は営業損失()	4,566	518	1,067	454	77	5,492	(278)	5,213

各事業の主な製品

- (1)工業用マシン事業 …… 工業用マシン
(2)家庭用マシン事業 …… 家庭用マシン
(3)産業機器事業 …… チップマウンター
(4)電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、金融端末機器等
(5)その他 …… 宝飾品、健康商品、ロストワックス製品等